



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JEUGIA
コード番号 9826 URL <https://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員営業 (氏名) 西村 昌史
本部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山根 篤
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日 TEL 075-255-1566

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 7,379 | △1.7 | 66 | 21.6 | 66 | 16.4 | 22 | — |
| 2018年3月期 | 7,504 | △1.8 | 54 | △43.8 | 57 | △35.5 | △16 | — |

(注) 包括利益 2019年3月期 △23百万円 (—%) 2018年3月期 31百万円 (△48.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 26.79 | — | 1.0 | 1.3 | 0.9 |
| 2018年3月期 | △19.81 | — | △0.7 | 1.1 | 0.7 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 5,070 | 2,220 | 43.8 | 2,699.68 |
| 2018年3月期 | 5,130 | 2,268 | 44.2 | 2,758.48 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,220百万円 2018年3月期 2,268百万円

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 159 | △108 | △21 | 660 |
| 2018年3月期 | 53 | △53 | △250 | 629 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 24 | — | 1.1 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 24 | 112.0 | 1.1 |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | | 82.2 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 3,700 | △0.2 | 40 | 65.4 | 35 | 37.2 | 10 | 130.6 | 12.16 |
| 通期 | 7,380 | 0.0 | 80 | 21.0 | 77 | 15.6 | 30 | 36.2 | 36.48 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-----------|----------|-----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 827,250 株 | 2018年3月期 | 827,250 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 4,836 株 | 2018年3月期 | 4,796 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 822,417 株 | 2018年3月期 | 822,580 株 |

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善などを背景に緩やかな回復基調が続くものの、大型台風や豪雨、地震災害などの影響と、米中貿易摩擦の深刻化や中国の景気減速に加え、欧州の経済・政治の不透明感など世界経済の先行きに対する懸念が増し、景気の先行きには十分な注意が必要な状況となっております。

このような状況下で当社グループは、8月1日に創業120周年を迎えました。9月には、創業のきっかけとなりました京都岡崎の地において、記念コンサートやハンドメイド作家総勢100以上が出店したハンドメイドフェスタを開催いたしました。また、11月には、記念イベントの締めくくりとして、京都出身の人気アーティストによるコンサートを開催いたしました。

当連結会計年度においては、収益性の向上を図り、レッスン環境を充実させる為、5月に滋賀県大津市の音楽教室とカルチャー教室を近隣に移転統合し、10月には京都府舞鶴市の音楽教室を移転いたしました。また、京都府久世郡久御山町のショッピングセンター内の店舗では、会員数の増加を図る為に音楽教室を増床し、リニューアルいたしました。カルチャー教室では、12月に京都府京田辺市に新設された複合商業施設内に新規出店した一方で、川崎市川崎区の教室は8月の契約期間終了をもって閉鎖いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は73億79百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は商品粗利率の上昇に加え、減価償却費や固定費の減少で66百万円（同21.6%増）、経常利益は66百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22百万円（前年同期は△16百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（音楽事業部門）

鍵盤楽器は、アコースティックピアノや電子ピアノが堅調に推移したものの電子オルガンが大幅な減少となりました。管弦楽器は、春の需要シーズン向けのセールで店頭販売が金管楽器を中心に堅調な推移をしたものの、学校など公共機関向けの販売が減少いたしました。ギター関連は、ネット通販による売上は増加したものの、店舗売上の減少を補うことはできず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。AVソフトは、コンサートやイベント会場での販売を積極的に行ないましたが、DVDの店頭販売が減少し減収となりました。

音楽教室は、中高生の個人レッスン会員が減少したものの、子供のグループレッスンや50～60代向けのレッスンが増加したことや、利益率の改善などにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は45億97百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は2億23百万円（同8.3%減）となりました。

（カルチャー事業部門）

全国各地の地域特性を加味したオリジナル講座の開発を積極的に進めることで独創性を強化し、新規会員の獲得と既存会員の継続率を高めました。

会員数は、6月に大阪府北部地震が発生し、9月に2度の大型台風が上陸したことでレッスン中止の影響が一部にあったものの、既存店では、会員数を大幅に増やした教室もあるなど概ね前年同期を上回り、前期に新規出店した教室も順調に会員数を増やしたことで堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は27億81百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1億45百万円（同29.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計期間末における流動資産は23億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。固定資産は27億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産合計が36百万円、投資その他の資産合計が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、50億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計期間末における流動負債は19億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少いたしました。これは主に短期借入金30百万円、一年以内返済予定の長期借入金2億13百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は9億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。これは主に長期借入金2億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産合計22億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が22百万円、剰余金の配当が24百万円となったことと、その他有価証券評価差額金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は43.8%（前連結会計年度末は44.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6億60百万円となり、前連結会計年度末より30百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億59百万円（前年同期比197.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が63百万円、減価償却費が1億20百万円となったことに加え、その他の流動資産の減少額が30百万円、売上債権の増加額が17百万円、仕入債務の減少額が11百万円、法人税等の支払額が34百万円になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億8百万円（同102.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億2百万円になったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は21百万円（同91.5%減）となりました。これは主に短期借入額の純減少額が30百万円、長期借入金の返済による支出が4億16百万円、長期借入れによる収入が4億50百万円、配当金の支払額が24百万円になったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 41.5 | 44.2 | 43.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 23.7 | 21.4 | 20.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 6.0 | 27.4 | 9.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 14.3 | 3.2 | 10.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内景気は引き続き緩やかな回復基調となっておりますが、本年10月に消費増税が予定され、消費者の生活防衛意識の高まりが予測されます。さらに世界情勢の動向により為替や株式市場は不安定な状況となっており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下で当社グループは、音楽教室及びカルチャー教室の会員数拡大を経営の最重点課題と位置づけ、投資回収をより重視した教室の新規出店やリニューアル、環境整備を積極的に行い、教室運営力の強化及び収益性の向上に努めてまいります。

店舗におきましては、市場は厳しい状況が続くものの、ネット通販による売上拡大を強化し、顧客参加型のイベント活動の拡充や商品の品揃え、きめ細やかな接客サービスの向上に注力し、お客様の来店数、来店頻度の増加を図り、売上回復と利益率の改善に取り組んでまいります。

また、人件費の上昇やコストの増加など引き続き厳しい状況が続くと予想されますことから、業務効率化に向けてのシステム投資を進めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高73億80百万円（前期比0.0%増）、営業利益80百万円（同21.0%増）、経常利77百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（同36.2%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に意識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な配当を継続することを基本方針としております。

既存店舗売上の向上、及びコスト構造の改善に取り組み、安定した高い収益モデルを実現して、株主利益の最大化を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき30円とさせていただく予定であります。次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在海外での事業展開がないこと、及び、当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 994,020 | 1,019,623 |
| 受取手形及び売掛金 | 187,916 | 205,628 |
| 商品 | 715,588 | 723,084 |
| 預け金 | 302,374 | 293,166 |
| その他 | 120,933 | 103,715 |
| 貸倒引当金 | △150 | △640 |
| 流動資産合計 | 2,320,683 | 2,344,578 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 773,661 | 742,486 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 56,542 | 50,724 |
| 土地 | 738,114 | 738,114 |
| 建設仮勘定 | 912 | 1,860 |
| 有形固定資産合計 | 1,569,230 | 1,533,185 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 22,834 | 16,357 |
| 電話加入権 | 17,969 | 17,969 |
| 無形固定資産合計 | 40,803 | 34,326 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 406,857 | 340,987 |
| 繰延税金資産 | 90,140 | 102,067 |
| 差入保証金 | 630,305 | 626,298 |
| その他 | 105,336 | 116,876 |
| 貸倒引当金 | △32,650 | △28,120 |
| 投資その他の資産合計 | 1,199,990 | 1,158,109 |
| 固定資産合計 | 2,810,024 | 2,725,621 |
| 資産合計 | 5,130,708 | 5,070,199 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 464,115 | 452,921 |
| 短期借入金 | 404,000 | 374,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 567,747 | 354,415 |
| 未払法人税等 | 21,874 | 31,061 |
| 前受金 | 415,740 | 427,972 |
| 賞与引当金 | 48,000 | 48,000 |
| その他 | 241,308 | 222,659 |
| 流動負債合計 | 2,162,785 | 1,911,029 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 499,547 | 746,279 |
| 退職給付に係る負債 | 122,363 | 112,130 |
| その他 | 77,288 | 80,509 |
| 固定負債合計 | 699,199 | 938,919 |
| 負債合計 | 2,861,984 | 2,849,948 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 957,000 | 957,000 |
| 資本剰余金 | 985,352 | 985,352 |
| 利益剰余金 | 206,479 | 203,840 |
| 自己株式 | △7,071 | △7,124 |
| 株主資本合計 | 2,141,761 | 2,139,067 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 126,962 | 81,182 |
| その他の包括利益累計額合計 | 126,962 | 81,182 |
| 純資産合計 | 2,268,723 | 2,220,250 |
| 負債純資産合計 | 5,130,708 | 5,070,199 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 7,504,211 | 7,379,279 |
| 売上原価 | 4,206,883 | 4,109,404 |
| 売上総利益 | 3,297,328 | 3,269,875 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,242,942 | 3,203,747 |
| 営業利益 | 54,385 | 66,127 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 5,386 | 5,526 |
| 受取手数料 | 2,243 | 842 |
| 移転補償金 | 10,366 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 4,560 |
| その他 | 5,135 | 4,808 |
| 営業外収益合計 | 23,132 | 15,736 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,304 | 14,940 |
| その他 | 2,965 | 314 |
| 営業外費用合計 | 20,270 | 15,255 |
| 経常利益 | 57,247 | 66,609 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 12,191 | 1,981 |
| 受取補償金 | — | 4,030 |
| 投資有価証券売却益 | 6,759 | — |
| 補助金収入 | 2,000 | — |
| 特別利益合計 | 20,950 | 6,012 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,870 | 455 |
| 災害による損失 | — | 5,413 |
| 減損損失 | 60,179 | 3,254 |
| 特別損失合計 | 72,050 | 9,123 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,147 | 63,498 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,546 | 33,301 |
| 法人税等調整額 | △6,104 | 8,163 |
| 法人税等合計 | 22,442 | 41,464 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △16,294 | 22,034 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△) | △16,294 | 22,034 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △16,294 | 22,034 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 47,667 | △45,779 |
| その他の包括利益合計 | 47,667 | △45,779 |
| 包括利益 | 31,373 | △23,745 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 31,373 | △23,745 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括 利益累計額 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 957,000 | 985,352 | 247,456 | △6,621 | 2,183,187 | 79,294 | 2,262,482 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △24,682 | | △24,682 | | △24,682 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △16,294 | | △16,294 | | △16,294 |
| 自己株式の取得 | | | | △449 | △449 | | △449 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | 47,667 | 47,667 |
| 当期変動額合計 | — | — | △40,976 | △449 | △41,426 | 47,667 | 6,241 |
| 当期末残高 | 957,000 | 985,352 | 206,479 | △7,071 | 2,141,761 | 126,962 | 2,268,723 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括 利益累計額 | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|------------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | |
| 当期首残高 | 957,000 | 985,352 | 206,479 | △7,071 | 2,141,761 | 126,962 | 2,268,723 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △24,673 | | △24,673 | | △24,673 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 22,034 | | 22,034 | | 22,034 |
| 自己株式の取得 | | | | △53 | △53 | | △53 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △45,779 | △45,779 |
| 当期変動額合計 | — | — | △2,639 | △53 | △2,693 | △45,779 | △48,472 |
| 当期末残高 | 957,000 | 985,352 | 203,840 | △7,124 | 2,139,067 | 81,182 | 2,220,250 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,147 | 63,498 |
| 減価償却費 | 131,920 | 120,031 |
| 減損損失 | 60,179 | 3,254 |
| 移転補償金 | △10,366 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,386 | △5,526 |
| 支払利息 | 17,304 | 14,940 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △12,191 | △1,981 |
| 固定資産除却損 | 11,870 | 455 |
| 災害損失 | — | 5,413 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,531 | △17,712 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 13,780 | △7,496 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △28,212 | △11,194 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △33,381 | 30,034 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 16,063 | 1,801 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | 306 | 3,184 |
| その他 | △32,066 | 6,870 |
| 小計 | 138,498 | 205,575 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,386 | 5,526 |
| 利息の支払額 | △17,076 | △15,205 |
| 災害損失の支払額 | — | △1,429 |
| 法人税等の支払額 | △73,034 | △34,553 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 53,773 | 159,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △84,000 | △84,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 79,000 | 89,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △94,168 | △102,352 |
| ソフトウェアの取得による支出 | △1,738 | △2,740 |
| その他 | 47,476 | △7,966 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △53,430 | △108,059 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 62,000 | △30,000 |
| 長期借入れによる収入 | 150,000 | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △437,635 | △416,600 |
| 配当金の支払額 | △24,682 | △24,673 |
| その他 | △480 | 22 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △250,797 | △21,250 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △250,454 | 30,602 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 880,085 | 629,630 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 629,630 | 660,233 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカルチャー教室・音楽教室の運営事業、ピアノ・管弦打楽器・楽譜・CD・DVD等の販売を行っております。

音楽事業は音楽教室の運営と、ピアノ・電子オルガン等の鍵盤楽器・管弦打楽器等楽器全般及びCD・DVD等の音楽ソフト販売、カルチャー事業はカルチャー教室の運営を担当し、それぞれ管轄する教室・店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「音楽事業」及び「カルチャー事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 (注) 3 | 連結財務諸 表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-----------------------|----------------------------|
| | 音楽事業 | カルチャー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,749,855 | 2,754,356 | 7,504,211 | — | 7,504,211 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 5,384 | 325 | 5,709 | △5,709 | — |
| 計 | 4,755,239 | 2,754,681 | 7,509,920 | △5,709 | 7,504,211 |
| セグメント利益 | 243,270 | 112,094 | 355,364 | △300,979 | 54,385 |
| セグメント資産 | 692,081 | 28,895 | 720,976 | 4,409,732 | 5,130,708 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 74,776 | 37,774 | 112,550 | 19,370 | 131,920 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,979千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,409,732千円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 (注) 3 | 連結財務諸 表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-----------------------|----------------------------|
| | 音楽事業 | カルチャー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,597,970 | 2,781,309 | 7,379,279 | — | 7,379,279 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,589 | 138 | 2,727 | △2,727 | — |
| 計 | 4,600,559 | 2,781,447 | 7,382,006 | △2,727 | 7,379,279 |
| セグメント利益 | 223,023 | 145,314 | 368,337 | △302,210 | 66,127 |
| セグメント資産 | 696,763 | 32,099 | 728,862 | 4,341,337 | 5,070,199 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 69,720 | 38,134 | 107,854 | 12,177 | 120,031 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△302,210千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は4,341,337千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 教室 | 楽器 | AVソフト | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,423,401 | 2,193,141 | 674,062 | 213,605 | 7,504,211 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 教室 | 楽器 | AVソフト | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 4,424,158 | 2,123,003 | 632,966 | 199,151 | 7,379,279 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 音楽事業 | カルチャー事業 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|------|-------|---------|-------|-----------|
| 減損損失 | 6,488 | 53,691 | — | 60,179 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 音楽事業 | カルチャー事業 | 全社・消去 | 連結財務諸表計上額 |
|------|------|---------|-------|-----------|
| 減損損失 | — | 3,254 | — | 3,254 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,758.48円 | 2,699.68円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△） | △19.81円 | 26.79円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円） | △16,294 | 22,034 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円） | △16,294 | 22,034 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 822,580 | 822,417 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。